資料１－４

アンケート結果速報(事業者用)

１ アンケート調査に関する基本概要

１-１. 調査の概要

●調査期間

事業者　：令和８年１月５日～令和８年２月 14 日

●調査対象

事業者　：市内の事業所一覧より 200 件を無作為抽出

１-２. 回収結果

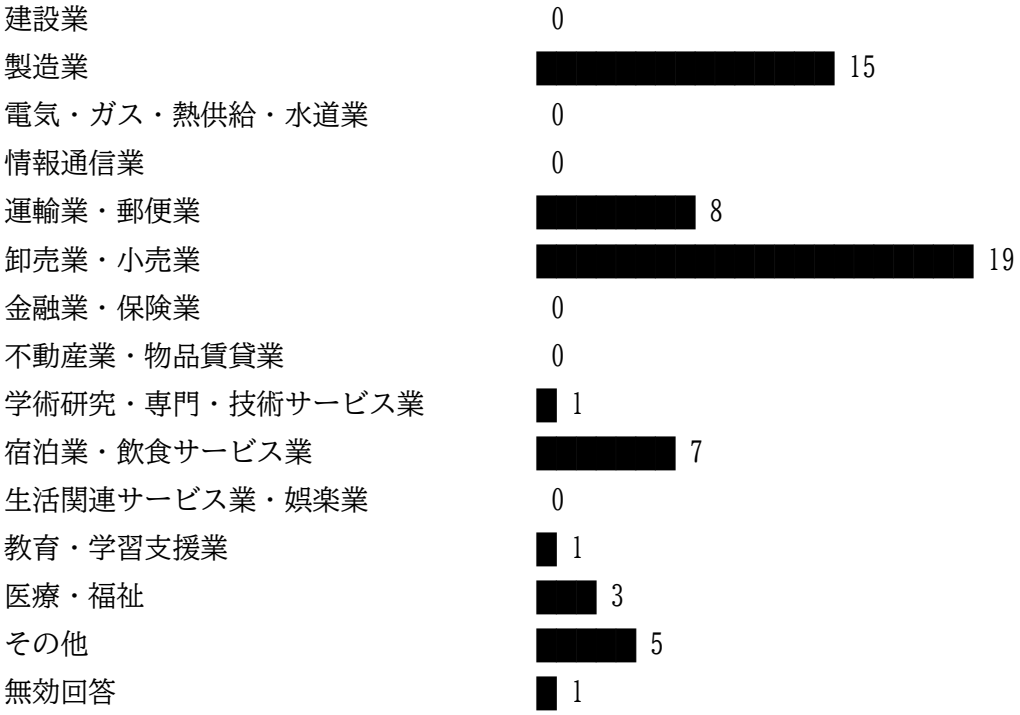
事業者	発送	200 通
	回収	60 件

１-３. 調査概要

本調査は、事業所のごみ分別に関する理解度、収集方法への満足度、資源物回収の利用状況、ごみ減量への取り組みなどを把握し、今後の施策検討に資することを目的として実施した。回答者数は事業者 60 件であり、業種・従業員数など形態が異なる複数の事業所から回答が得られた。

1-4. 回答者属性（Q1、Q4）

●業種形態



→回答者の業種は幅広く分布しているが、特に「卸売業・小売業」（19 件）、「製造業」（15 件）、「運輸業・郵便業」（8 件）、「宿泊業・飲食サービス業」（7 件）など、生活関連の産業からの回答が多い。

●従業員数

2 ごみ処理に関するアンケート結果(Q6−Q31)

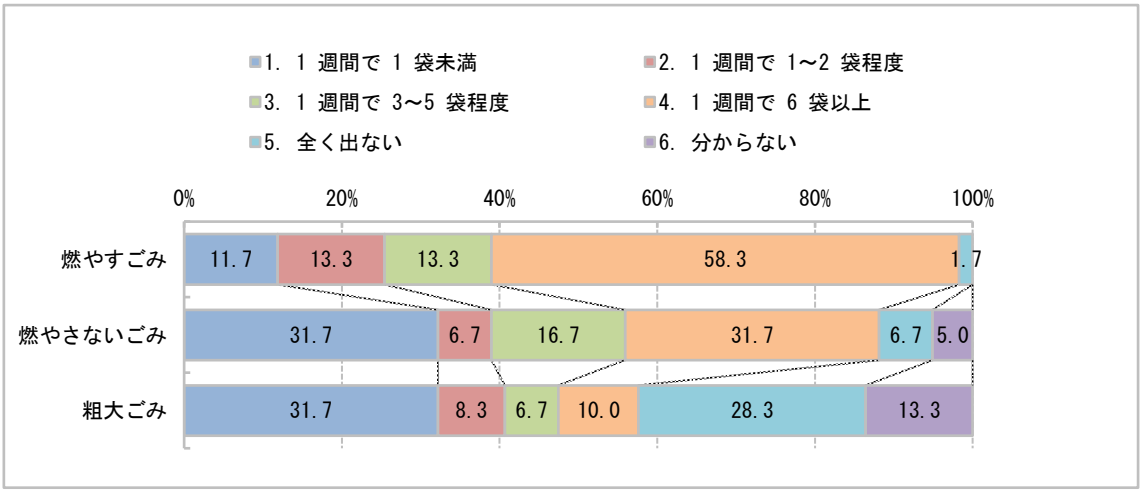
2-1. 事業系ごみを産業廃棄物と一般廃棄物に分別しているか(Q6)

→廃棄物の分別状況については、「分別している」と回答した事業所が最も多く、55 件となった。一方で、「分別せず、全て一般廃棄物として排出している」は 1 件、「分別せず、全て産業廃棄物として排出している」は 4 件であり、分別を行っていない事業所は少数にとどまっている。

また、「分け方が分からない」と回答した事業所はなかったが、全て一般廃棄物として排出や全て産業廃棄物として排出している事業者が一定数いることから更なる徹底が必要と考えられる。

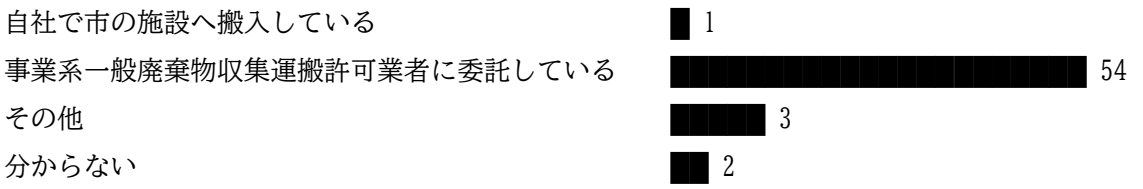
2-2. 事業系ごみ(燃やすごみ、燃やさないごみ、粗大ごみ)の排出状況について(Q8-Q14)

●一週間に排出する量を 45L のごみ袋に換算した場合のおおよその(ごみ袋の)個数



●排出方法

①燃やすごみ



②燃やさないごみ

自社で市の施設へ搬入している	0
ごみ収集運搬業者に委託している	55
その他	3
分からない	3

③粗大ごみ

自社で市の施設へ搬入している	3
ごみ収集運搬業者に委託している	47
その他	3
分からない	6
無効回答	1

●処理方法

①燃やすごみ

一般廃棄物処理施設	9
処理費を払って処理業者に委託している	45
社内・グループ内で自ら処理している	2
その他	0
分からない	4

②燃やさないごみ

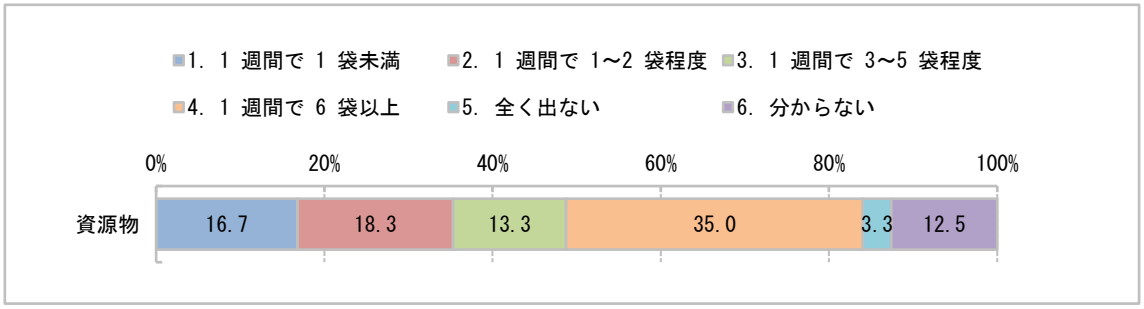
一般廃棄物処理施設	5
処理費を払って処理業者に委託している	50
社内・グループ内で自ら処理している	1
その他	0
分からない	4
無効回答	1

③粗大ごみ

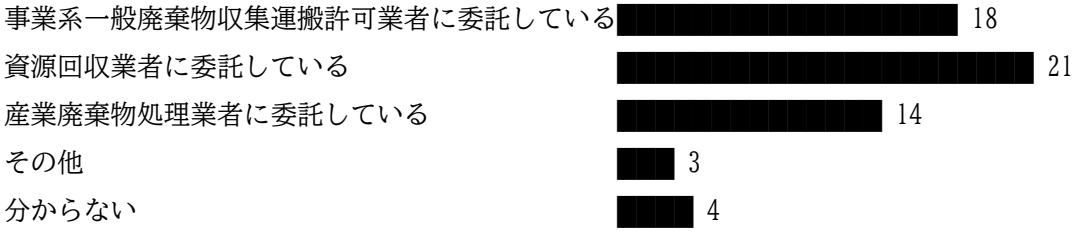
一般廃棄物処理施設	4
処理費を払って処理業者に委託している	46
社内・グループ内で自ら処理している	2
その他	2
分からない	5
無効回答	1

2-3. 資源ごみの排出状況について（Q15-Q17）

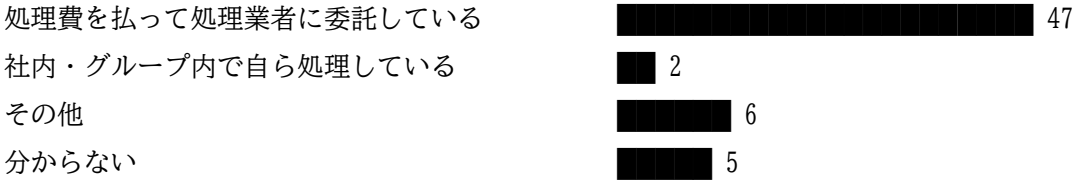
●一週間に排出する量を 45L のごみ袋に換算した場合のおおよその(ごみ袋の)個数



●排出方法

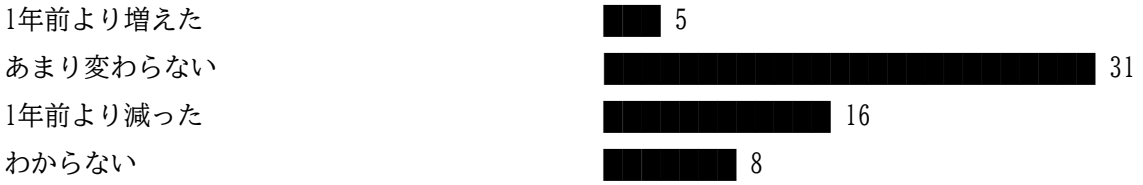


●処理方法



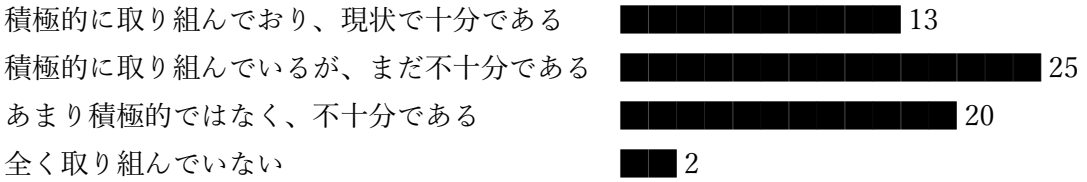
2-4. 事業所におけるごみ排出量の変化と取り組み状況（Q19-Q23）

●直近一年間でごみの量は減ったか



→この１年間のごみ排出量の変化については､｢あまり変わらない｣が最も多く 31件(51.7%)であった。「1 年前より減った」は 16 件（26.7%)、「1 年前より増えた」は 5 件（8.3%）であり、全体として大きな変化はみられないものの、約 3 割の事業所で減少傾向が確認された。一方、「わからない」と回答した事業所も 8 件（13.3%）存在し、排出量の把握が十分でないケースもみられる。

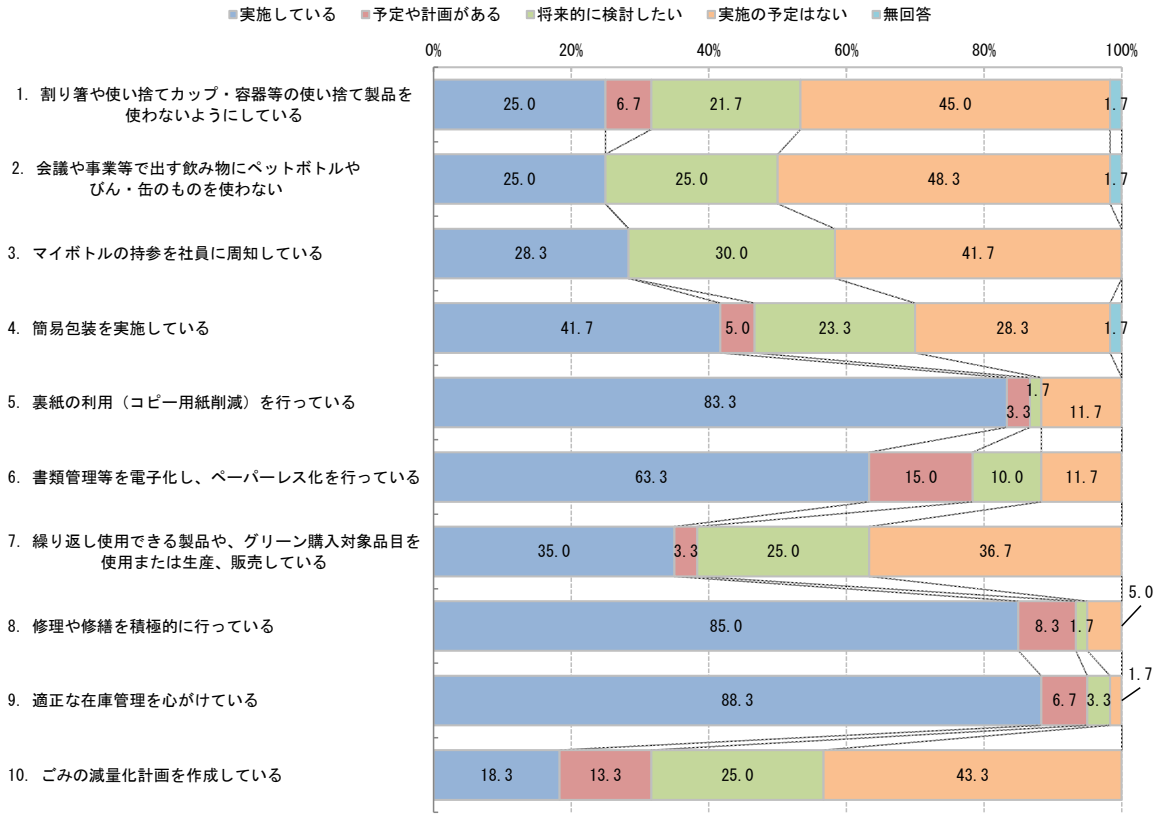
●ごみ減量のための取り組み

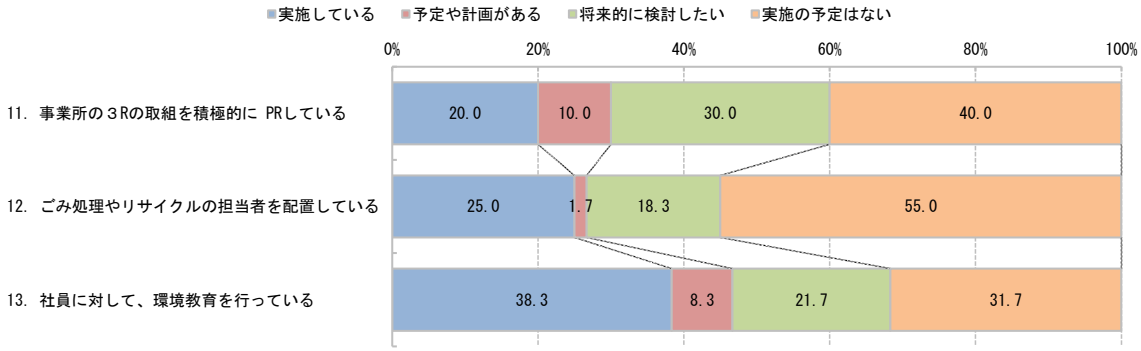


→全体として、多くの事業所が減量化に取り組んでいるものの、十分なレベルには達していないと認識している事業所が多いことがうかがえる。

2-5. ごみ減量および社内啓発の取り組み状況（Q24-Q25）

●取り組み内容





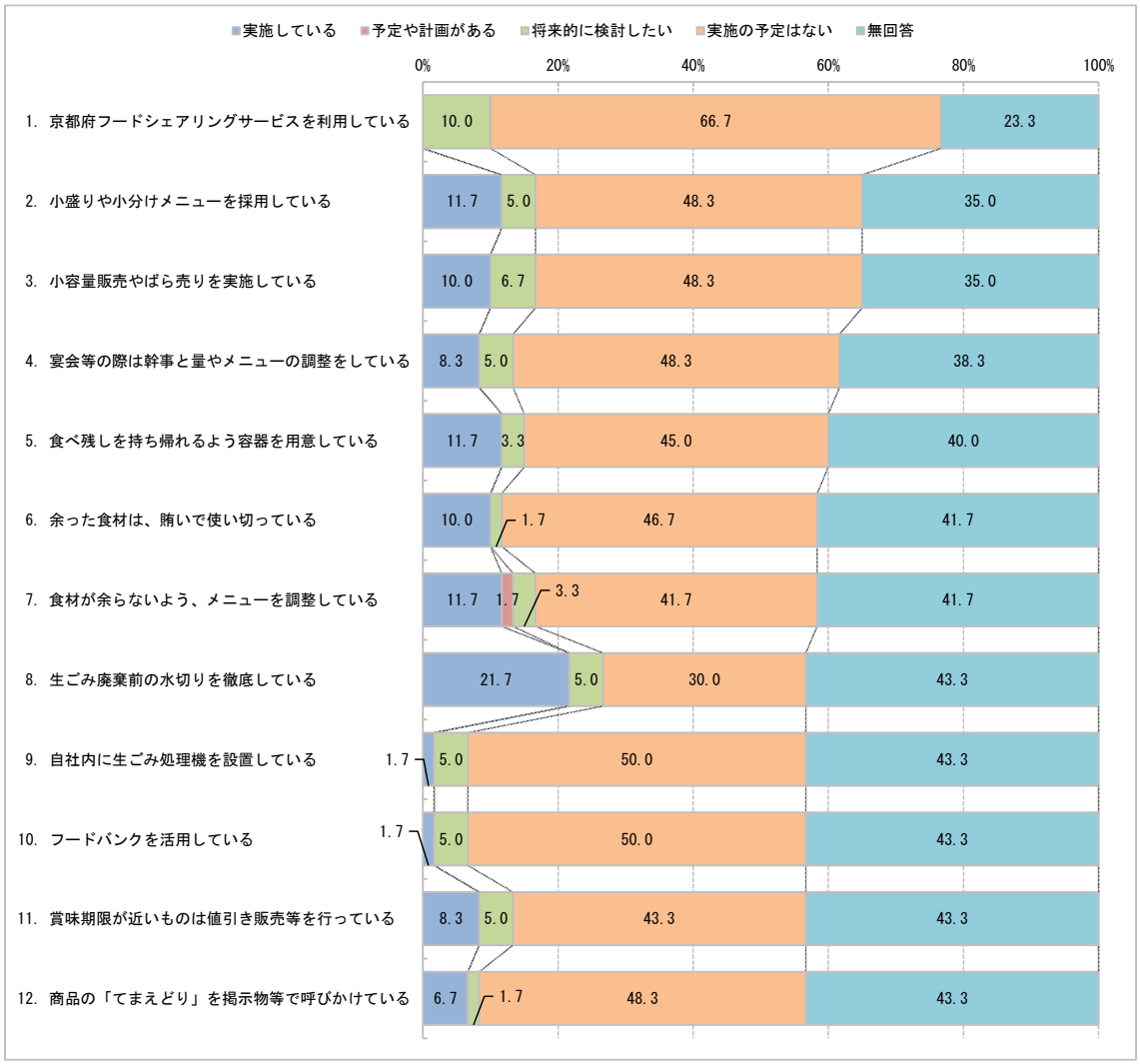
→ごみ減量の取り組みについて、「裏紙の利用」「修理・修繕の実施」「適正な在庫管理」など日常業務に密着した取り組みは 8～9 割の事業所で実施されており、広く定着している。

一方で、「使い捨て製品の使用抑制」や「会議でのペットボトル不使用」「マイボトル持参の周知」などの取り組みは 2～3 割程度にとどまり、実施の予定がない事業所も多い。

また、「ごみ減量化計画の作成」は 1 割台にとどまり、計画的な取り組みは十分に進んでいない状況がみられた。

●社内啓発に関する取り組み
→社内啓発では「環境教育の実施」が最も多く約 4 割に達した一方、「3R の PR」や「担当者の配置」は 2〜3 割にとどまり、意識向上の取り組みは一部で進むものの、体制整備は十分ではない状況がみられた。

2-6. 食品ロスに対する取り組み状況（Q27）



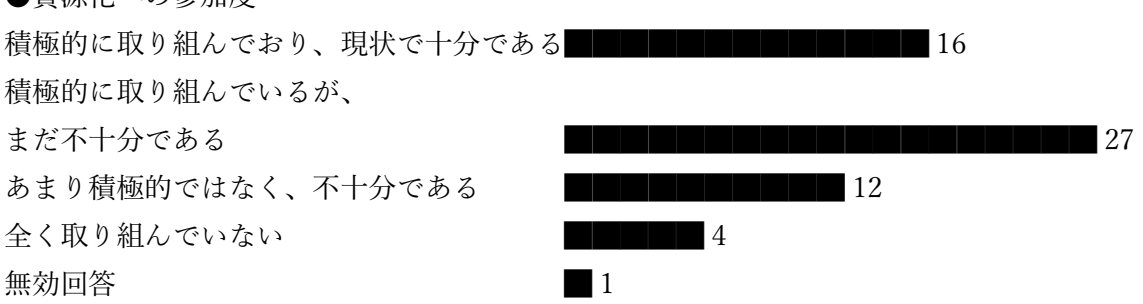
→食品ロス対策の取り組みは全体的に実施率が低く、多くの項目で「実施の予定はない」または「無回答」が半数前後を占めた。

特に、フードシェアリングサービスの利用やフードバンク活用、生ごみ処理機の設置などは実施事業所がほとんどなく、取り組みが進んでいない。

一方で、生ごみの水切り徹底や小盛り・小分けメニューの採用など、比較的取り組みやすい項目では一定の実施がみられたものの、全体としては 食品ロス削減に向けた取り組みは十分に浸透していない状況が明らかとなった。

2-7. 資源化への取り組み状況（Q29）

●資源化への参加度

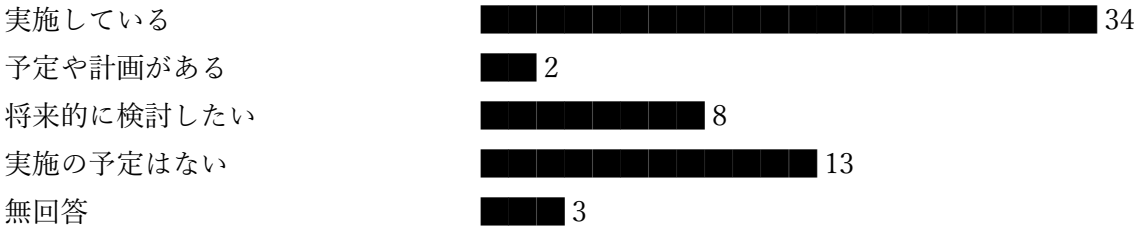


2-8. 資源化への取り組み状況(古紙類)（Q30、Q31）

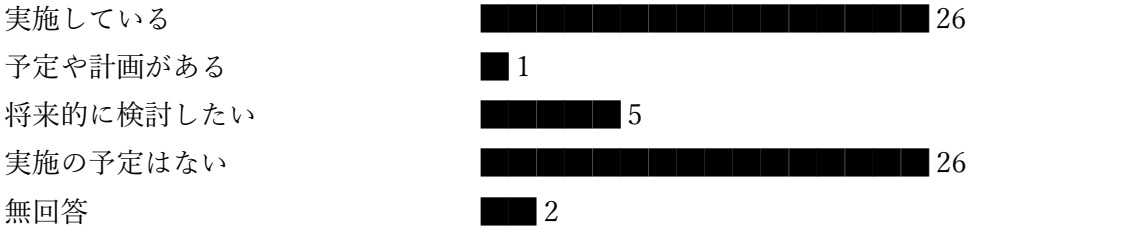
●資源化への参加度

●取り組み内容別の参加度

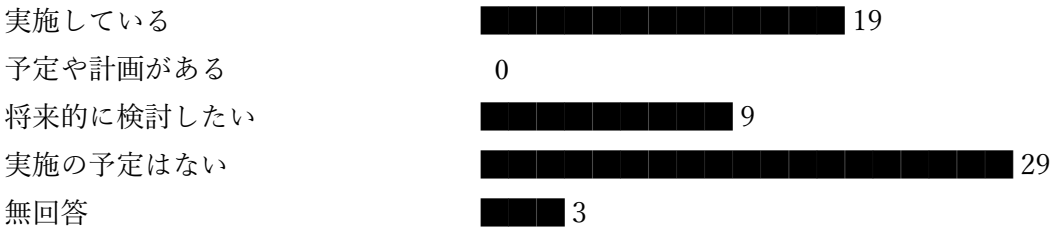
①資源物の分別を徹底している



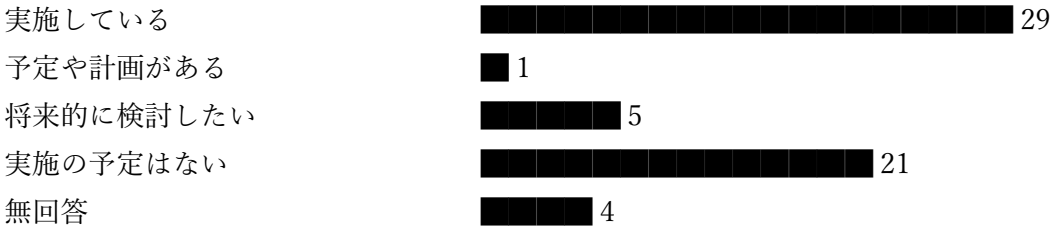
②分別ボックス・店頭回収ボックス等を設置している



③シュレッダーごみの資源化



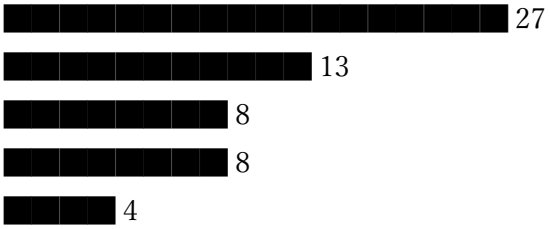
④資源ごみのリサイクルルートを確保している



→古紙類の資源化に関する取り組みでは、「資源物の分別徹底」や「リサイクルルートの確保」が比較的多くの事業所で実施されており、基本的な資源化の仕組みは一定程度整っていることがうかがえる。一方、「分別ボックスの設置」や「シュレッダーごみの資源化」は実施率が低く、「実施の予定はない」とする事業所も多い。全体として、取り組み内容によって実施状況にばらつきがあり、資源化の体制整備にはまだ改善の余地があることが明らかとなった。

2-9. 資源化への取り組み状況(びん・缶類)（Q33、Q34）

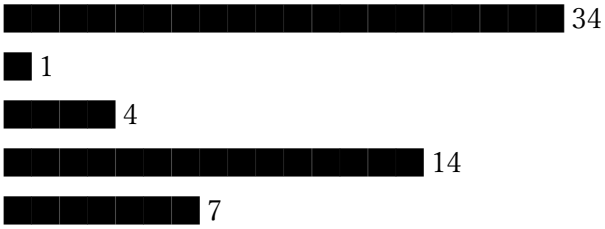
●資源化への参加度



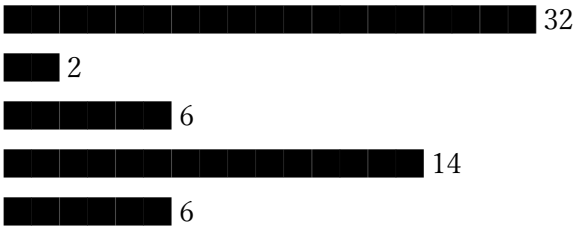
●取り組み内容別の参加度

①資源物の分別を徹底している

②分別ボックス・店頭回収ボックス等を設置している



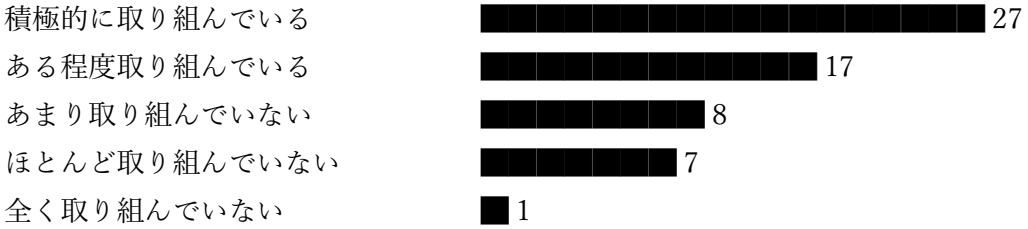
③資源ごみのリサイクルルートを確保している



→資源化に向けた取り組みは一定程度進んでいるものの、事業所間で取り組みの深さに差がみられることが分かった。積極的に取り組む事業所がある一方で、「あまり取り組んでいない」「ほとんど取り組んでいない」とする回答も一定数存在し、資源化の推進にはまだ改善の余地がある状況が示された。

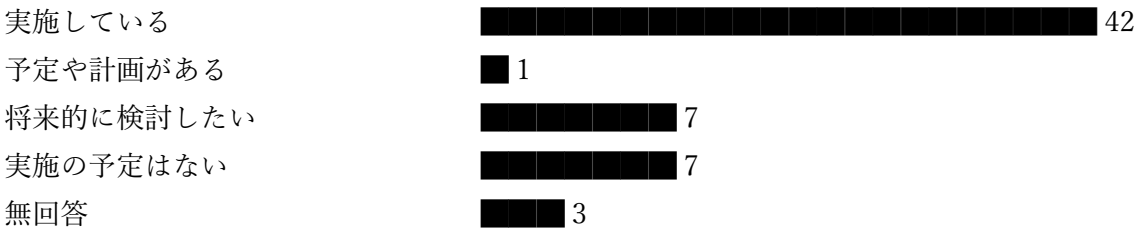
2-10. 資源化への取り組み状況(ペットボトル)（Q36、Q37）

●資源化への参加度

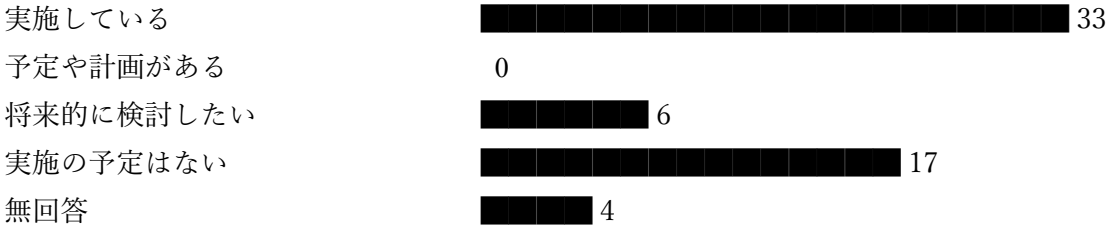


●取り組み内容別の参加度

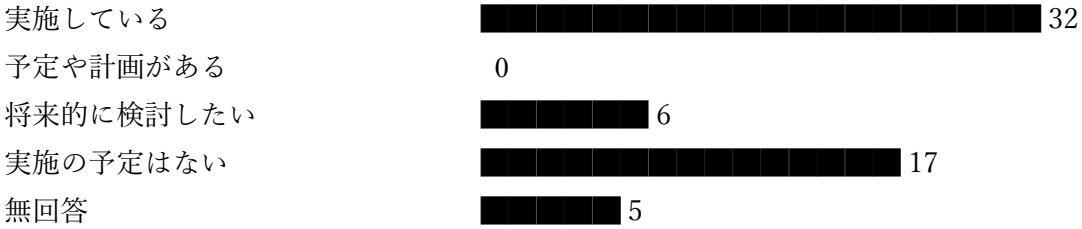
①資源物の分別を徹底している



②分別ボックス・店頭回収ボックス等を設置している

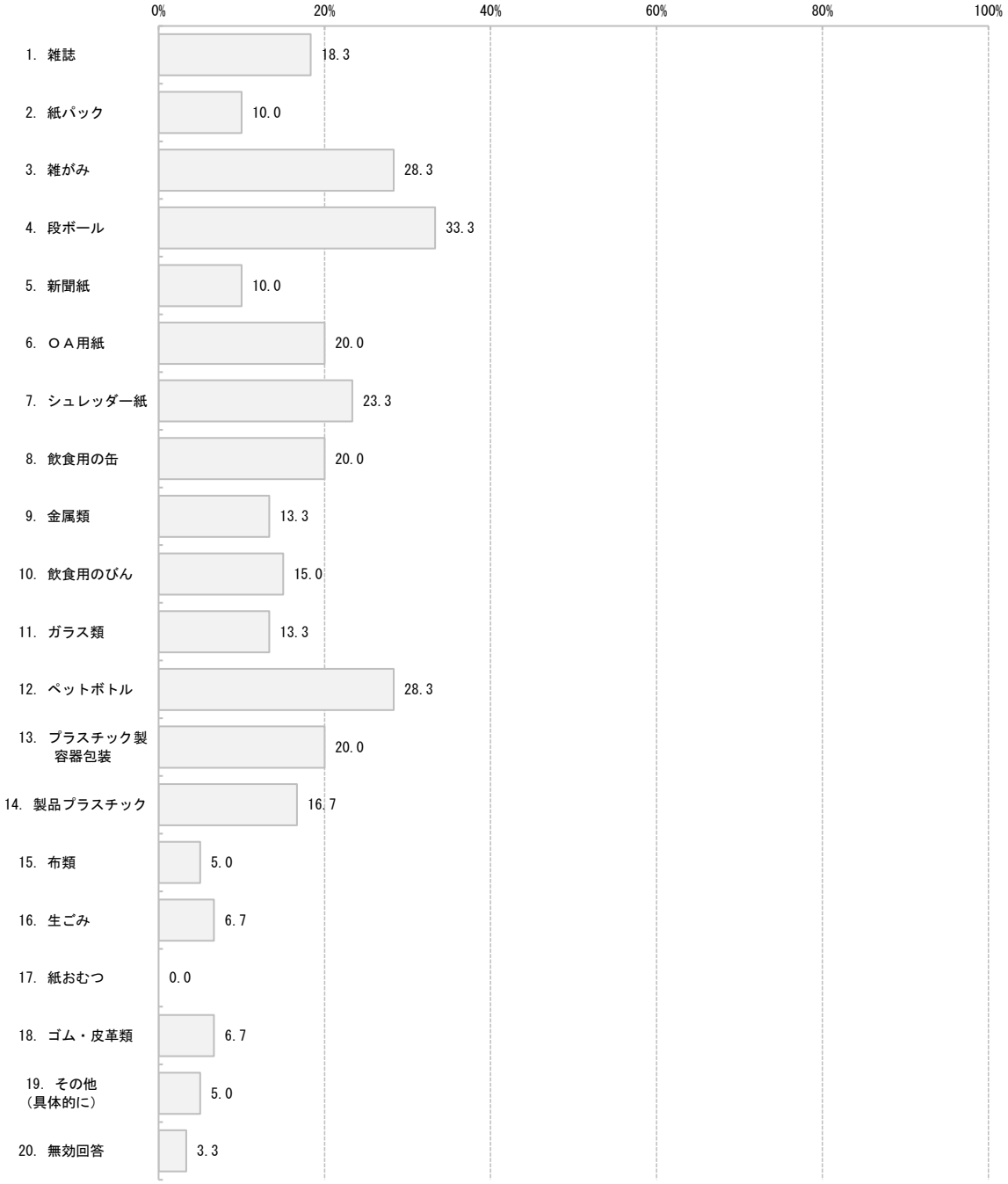


③資源ごみのリサイクルルートを確保している

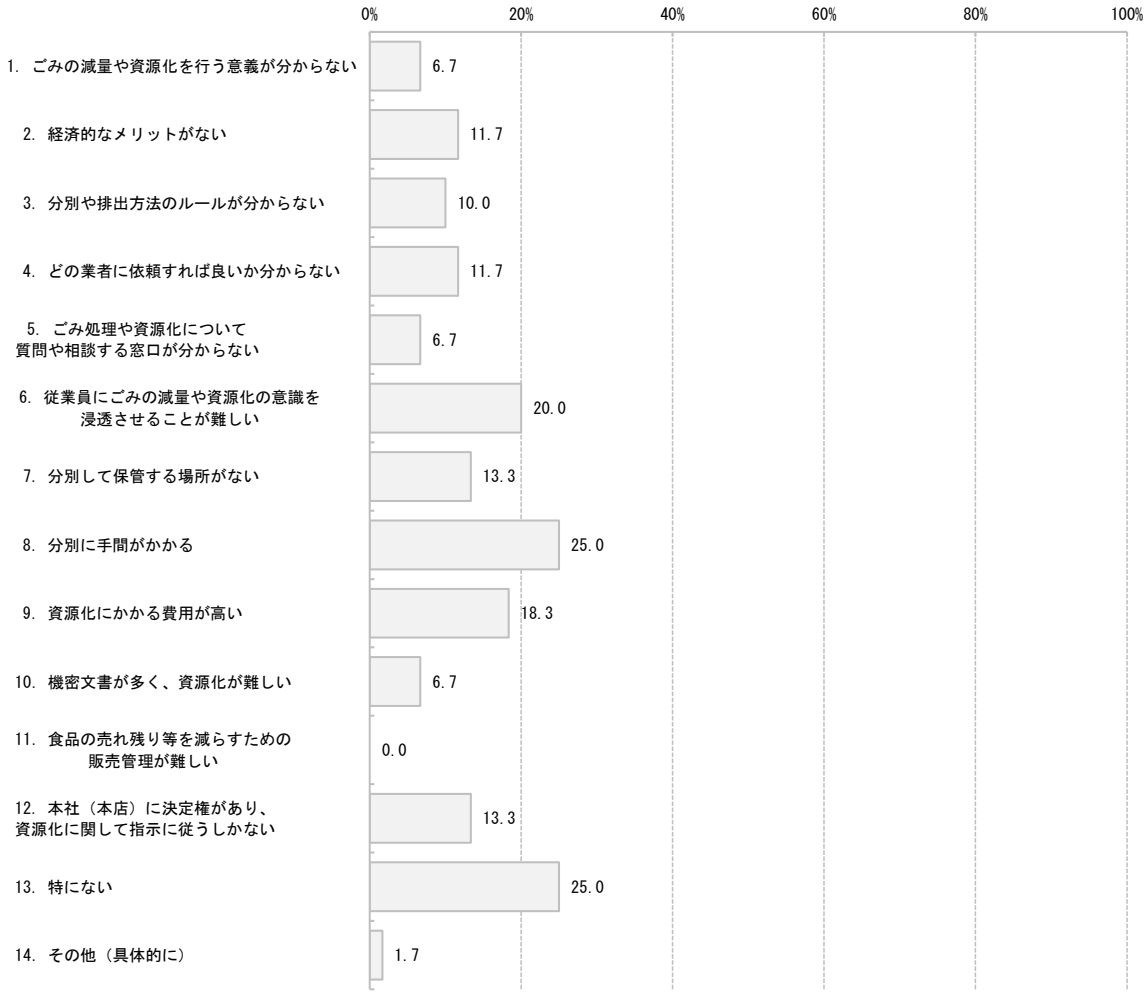


2-11. 資源化に対する現状と課題、今後のニーズ（Q39、Q43）

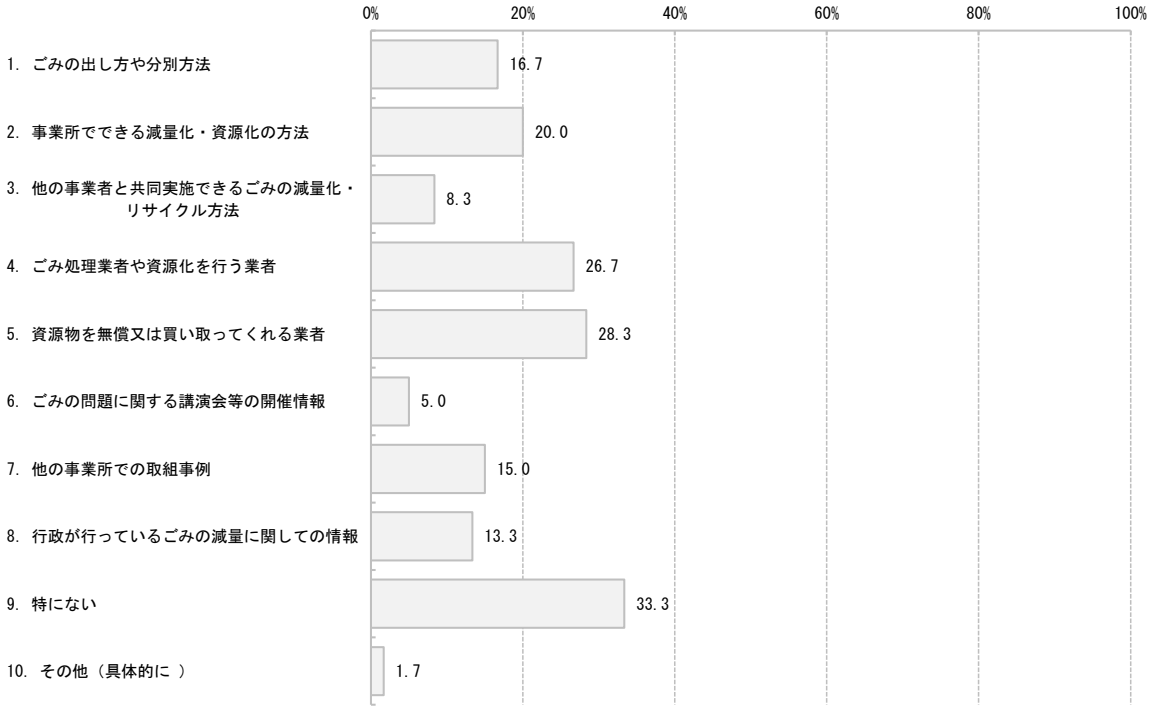
●今後資源化に取り組みたい資源



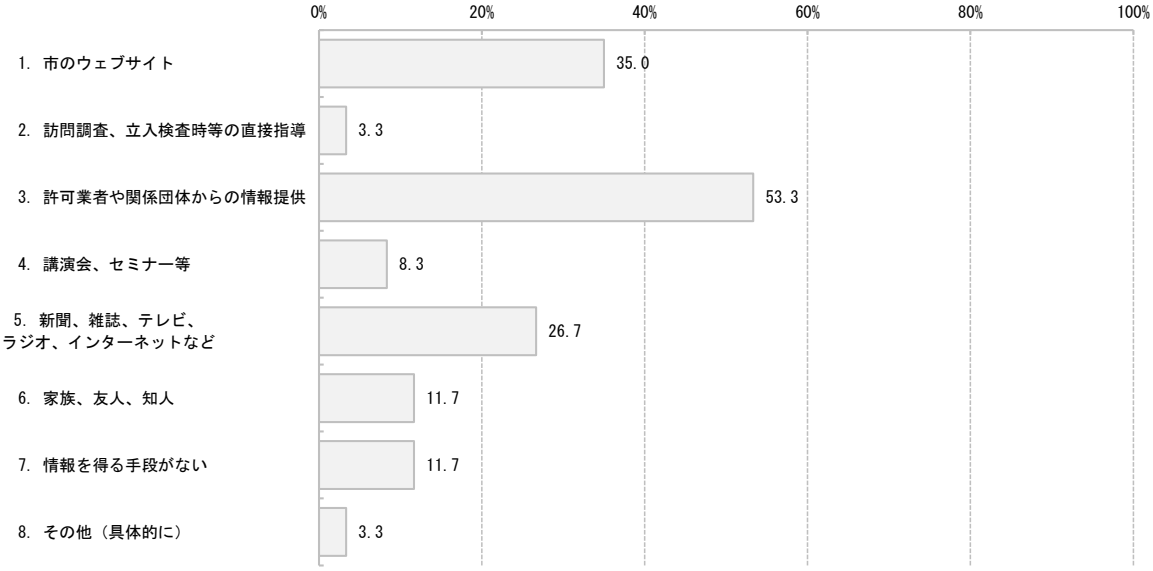
●資源化にあたっての問題点



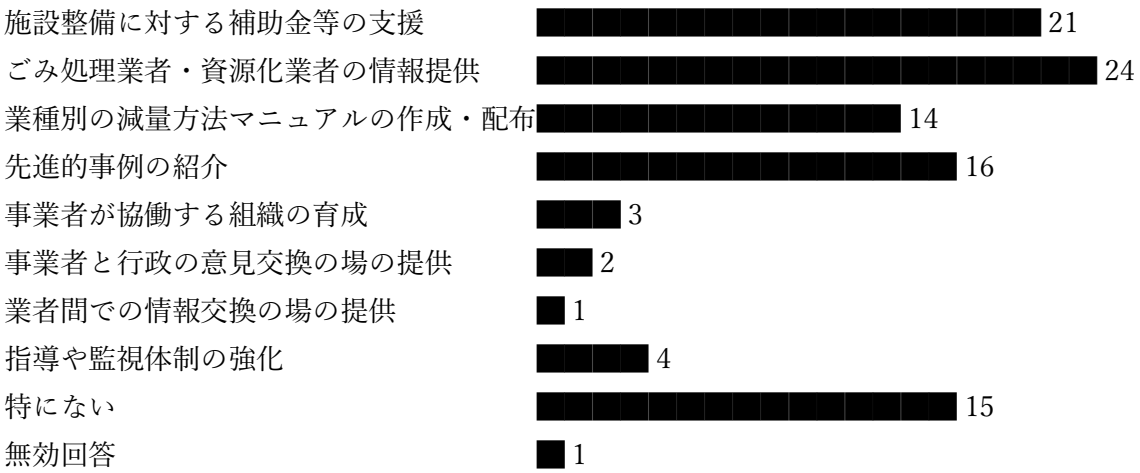
●ごみ減量や資源化について求めていること



●ごみ減量や資源化についての情報収集方法



●市に求めること


施設整備に対する補助金等の支援 21
ごみ処理業者・資源化業者の情報提供 24
業種別の減量方法マニュアルの作成・配布 14
先進的事例の紹介 16
事業者が協働する組織の育成 3
事業者と行政の意見交換の場の提供 2
業者間での情報交換の場の提供 1
指導や監視体制の強化 4
特にない 15
無効回答 1

2－12. 総合考察

本調査では、事業所におけるごみ減量および資源化の取り組み状況、課題、情報ニーズ、行政への期待を多角的に把握した。その結果、事業所の意識や取り組みは一定程度進展しているものの、取り組み内容や事業所の特性によって大きな差が存在することが明らかとなった。

まず、資源化の取り組み状況については、資源物の分別徹底や段ボール・雑がみなどの基本的な資源化は多くの事業所で実施されており、基礎的な取り組みは広く浸透している。一方で、シュレッダー紙、プラスチック類、生ごみなど、処理が難しい資源については実施率が低く、今後の取り組み意向は高いものの、現状では十分に進んでいない。これは、資源化の対象によって取り組みやすさに差があることを示している。

次に、ごみ減量・資源化を進めるうえでの課題としては、「分別に手間がかかる」「保管場所がない」「従業員への意識浸透が難しい」「資源化にかかる費用が高い」など、事業所内部の体制やコストに関する問題が多く挙げられた。特に、分別や保管場所の確保といった物理的・運用的な課題は多くの事業所に共通しており、資源化を進めるうえでの大きな障壁となっている。また、「本社に決定権があるため独自の取り組みが難しい」といった組織構造に起因する課題も一定数みられ、事業所単独での改善が難しいケースも存在する。

情報ニーズについては、「資源化業者の情報」「資源物を無償または買い取る業者」「分別方法」など、実務に直結する具体的な情報を求める声が多かった。これは、事業所が資源化に取り組む意欲を持ちながらも、具体的な方法や依頼先が分からず、取り組みが停滞している状況を反映している。また、情報の入手先としては、許可業者からの情報提供や市のウェブサイトが中心であり、行政の情報発信が一定の役割を果たしているものの、十分に活用されていない層も存在する。

さらに、市に期待する支援としては、「業者情報の提供」「補助金等の支援」「先進事例の紹介」などが多く挙げられた。これらは、事業所が資源化を進めるためには、行政による情報提供や環境整備が不可欠であることを示している。特に、費用面の負担や分別・保管の手間といった課題は、事業所単独では解決が難しく、行政の支援が取り組み促進の鍵となる。

総じて、事業所の資源化意識は高まりつつあり、基本的な取り組みは広く浸透しているものの、実施内容には大きな差があり、特にコスト・スペース・情報不足といった課題が取り組みの進展を妨げている。今後は、事業所の実情に応じた情報提供、費用負担の軽減策、先進事例の共有など、行政による支援の充実が求められる。また、事業所間の連携や共同資源化の仕組みづくりなど、地域全体で取り組みを支える体制の構築も重要である。